



イスラーム過激派：パリの雑誌社襲撃事件

2015年1月7日、フランスのパリで風刺画雑誌『シャルリー・エブド』編集部が襲撃され、著名な風刺画家4名や警官を含む、計12名が死亡した。襲撃犯は3名とされ、本かわら版執筆時点で逃走中である。この事件については、7日深夜（日本時間）にインターネットの掲示板サイトの一部に「イスラーム国」の犯行声明と称する文書が出回った。また、報道などでは「アラビア半島のアル=カーイダ」が関与した犯行であるとの憶測も流布している。

評価

中東調査会イスラーム過激派モニター班の知る限り、現時点では今般の犯行が何らかのイスラーム過激派の団体や著名な活動家と直接結びついていると判断できる情報は一切出回っていない。また、イスラーム過激派の団体や活動家から事件について言及した声明・演説なども発表されていない。上記の「イスラーム国」のものとされる声明は、体裁・発信経路・文面を見る限り、「イスラーム国」が通常用いるものとの不一致や文面の粗さが目立つため、信憑性はかなり低いと思われる。

確かに、「イスラーム国」はカリフ制の樹立宣言や連合軍による空爆開始以来欧米諸国に対する挑発・扇動・脅迫を強化し、フランスにもしばしば言及することがある。その一方で、「イスラーム国」にとってのフランスとは、イラクやシリアで活動するための資源の調達場所であり、今般の事件のように自らの活動に対する監視や取締りを強める行動をとることに合理性はない。一方、「イスラーム国」に押されて影響力が低下しているアル=カーイダにとって、威信と名声を回復するために注目度の高い標的を攻撃する動機は強いと思われる。欧米諸国の報道機関を攻撃した場合は、事件についての報道が量が増えることが期待できるため、威信や名声を獲得しようとする主体にとって欧米諸国、先進国の報道機関は非常に魅力的な攻撃対象のひとつともいえる。ただし、アル=カーイダとその関連団体は、「アラビア半島のアル=カーイダ」が2014年12月に英字機関誌の最新号を刊行して欧米諸国在住者による決起に期待感を表明したものの、こうした扇動は組織の作戦として人員を派遣したり、現地に細胞を構築したりするのではなく、あくまで自派に共鳴する者による突発的な攻撃を期待するとの調子が強いため、アル=カーイダの組織的関与を取りざたするのも短絡的と言えよう。

現時点では、事件組織的背景に関して憶測・推測が流布しているに過ぎない。こうした状況下で特定の組織・個人の名称やその思想・信条・政治的目的について過度の注目することは、図らずもそうした組織・個人の広報役を引き受ける結果にもなりかねないのである。

(イスラーム過激派モニター班)

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

◎各種情報、お問い合わせは中東調査会 HP をご覧下さい。URL : <http://www.meij.or.jp/>